

(談話)

「マクロ経済スライド」のデフレ時適用断念は運動の成果、

国民的なたたかいで年金の削減をやめさせましょう

4月から、マクロ経済スライドが初めて適用され、2.7%の物価上昇にもかかわらず、年金は0.9%の引き上げにとどまるという決定が伝えられています。消費税増税、物価上昇、各種保険料の上昇のなかで、年金は不当にも連続的に引き下げられ、高齢者の生活は悪化の一途をたどっています。いまでも、高齢者の受給している年金は、10万円以下という人が約4割にのぼっています。こうしたなか、物価・賃金スライドで上げられるべき年金を上げず、実質的に引き下げていくことは許せません。断固抗議するものです。

一方、政府が今国会提出を予定していた、物価下落時のマクロ経済スライド適用のための新たな法案は、提出しない方針を決めたとのこと。いっせいで地方選挙や参議院選挙も考慮し、高齢者の反発を恐れる自民党からの声もあったとマスコミなどで報道されていますが、行政不服審査請求、再審査請求、安倍首相への直訴請願、そして、年金引き下げ違憲訴訟など、多くの高齢者の声を集めてきた年金者組合の運動が政府や行政を動かしたことは明らかです。私たちの運動にあらためて誇りと確信をもつものです。

しかし、厚生労働省は、なお、物価下落時の削減率を物価が大きく上昇したときにまとめて引き下げるといった新たな方式も考えています。私たちは、そもそも高齢期の生活を支えるという年金の道理にまったく合わない削減には断固として反対していきます。

私たちは年金引き下げ違憲訴訟や100万署名を含めたあらゆる方法でたたかい、仲間を増やしていっそう運動をひろげていく決意です。大企業や財界のみに目を向け、弱者や高齢者に冷たい安倍政権に反対するすべての団体、個人と手をつなぎ、連帯してたたかいます。

2015年2月27日

全日本年金者組合

中央執行委員長 富田浩康